

平成 1 2 年 度

奈 良 県 統 計 年 鑑

奈 良 県 統 計 協 会

は し が き

「平成12年度 奈良県統計年鑑」を刊行いたします。

この統計年鑑は、人口・産業・経済・文化など各分野にわたる本県の基本的な統計資料を取りまとめたものであり、明治20年に創刊されて以来、戦時中の昭和17年から昭和23年を除いて毎年刊行を続け、初版から数えて今回で106回目の発行となりました。

21世紀を迎えた私たちを取り巻く社会は、地球環境問題、高度情報化、少子・高齢化、国際化、地方分権の推進など急速な変化の真ん中にあり、的確な現状分析のもとに将来を展望するためにも、統計情報の果たす役割はますます重要になっています。本書が、各方面における諸施策・諸業務の企画・立案の資料として、幅広くご利用いただければ幸いです。

本書の編集にあたっては、できる限り最新の資料を取り入れ、利用者のご期待に応えられるよう努めております。今後とも皆様のご意見・ご指導をいただきながら、改善を図りたいと考えております。

なお、本書の刊行にあたり、貴重な資料をご提供いただきました関係各方面のご厚意に対し、厚く感謝いたしますとともに、今後とも一層のご指導・ご協力をお願いいたします。

平成13年3月

奈良県知事 柿本善也

凡 例

1. この年鑑は、本県の産業・経済・文化等、社会の各分野にわたる重要かつ基本的な統計資料を総合収録したものである。
2. 本資料の収録期間は、原則として平成11年（または平成11年度）中である。ただし、資料の存否、性質、統計表の様式等の都合により、あるいは収集不能なものについては適宜収録期間を変更した。
3. 資料の出所及び資料名は、各統計表ごとに欄外に掲げた。
4. 数字の単位未満は、原則として四捨五入または単位以下を切り捨てた。したがって、総数と内訳の合計数とは必ずしも一致しない場合もある。
5. 統計表の一括説明は、各表ごとに頭注とし、表中説明を要する事項については脚注を付した。
6. とくに注意のない限り年次とは暦年をいい、年度とは会計年度をいう。
7. 統計表中の符号の用い方は次のとおりである。

0	単 位 未 満
—	該当数字なし
...	該当数字不明
x	統計法に基づき秘密保持上公表不可能なもの
r	訂 正 数 字（前年、前年度）
△	負数・比較減
8. 昭和57年版より、書名を変更し、掲載数値の年次を書名内に掲げていたものを省き、刊行年度の年次をもって表すようにした。
9. なお、平成3年10月1日付で香芝町が市制を施行したため、本書の統計欄は一部を除き編集しなおした。
10. この年鑑に収録した統計資料について詳細な数字の必要な場合、または疑義がある場合は、県総務部統計課（TEL 0742-22-1101 内線 2615, 2616）に照会されたい。

統計表の主要改正点一覧

新規に掲載した統計表

- 104 郵便貯金種別別現在高
- 146 要介護（要支援）認定者数

様式、項目等を変更した統計表

- 27 農家数及び農家人口、農業就業人口
- 28 経営耕地面積及び類別作付面積
- 29 農場機械種別別所有台数
- 61 産業（中分類）別従業者規模（5区分）別事業所数
及び従業者数
- 62 産業（大分類）別組織別事業所数及び従業者数
- 64 経営組織（2区分）従業者（5区分）別事業所数
及び従業者数
- 65 産業（大分類）別市町村別事業所数及び従業者数
- 96 引受郵便物数
- 97 金融機関別預貯金残高及び貸出残高
- 187 感染症・食中毒患者数

削除した統計表

- 105 簡易保険積立金長期貸付現在高状況
- 146 寝たきり老人の状況

総目次

第1章	総説	1
第2章	土地	12
第3章	気象	18
第4章	人口	22
第5章	農業	48
第6章	林業	68
第7章	水産業	80
第8章	事業所	82
第9章	鉱工業	92
第10章	商業	114
第11章	建築・住居	123
第12章	電気・ガス及び水道	135
第13章	運輸及び通信	144
第14章	金融	154
第15章	物価及び家計	162
第16章	労働	174
第17章	社会保障	196
第18章	県民経済計算	208
第19章	財政	214
第20章	公務員及び選挙	223
第21章	教育・文化及び宗教	227
第22章	観光	237
第23章	衛生	239
第24章	司法及び警察	253
第25章	災害及び事故	260

細目次

第1章 総説			
1. 位置	1	22. 市町村別年齢別人口	38
2. 県政沿革	1	23. 平成7年流動人口	40
3. 市町村の廃置分合・境界変更	2	A 昼間人口	40
4. 市町村役所(場)の位置ならびに 区域内の町(字)数及び名称	5	B 市町村別地域別通勤・通学流出者数 (15歳以上)(平成7年)	42
第2章 土地		C 市町村別地域別通勤・通学流入者数 (15歳以上)(平成7年)	43
5. 地形及び位置	12	24. 住民基本台帳による人口移動状況	44
6. 地質	12	A 月別転出入者数	44
7. 市町村別私有地(課税対象分のみ)	13	B 都道府県間転出入者数	44
8. 都市計画区域・用途地域面積	14	25. 市町村別外国人登録者数	45
9. 主要河川	16	26. 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚	46
10. 主要山岳	17	A 出生、死亡、死産、 婚姻及び離婚の推移	46
11. ダム	17	B 市町村別出生、死亡、 死産、婚姻及び離婚	47
第3章 気象		第5章 農業	
12. 奈良市の月別気象表	18	27. 農家数及び農家人口、農業就業人口	48
13. 観測所別月別気象表	18	28. 経営耕地面積及び作物の類別作付面積	50
A 県内各地の降水量	18	29. 農用機械種類別所有台数	52
B 県内各地の気温	20	30. 農産物販売額1位部門別農家数	54
C 階級別出現日数、気象要素の極値	20	31. 米・麦作付面積、収穫量	56
14. 奈良県で感じた主な地震	21	32. 米・麦以外の農作物作付栽培面積、収穫量	57
第4章 人口		33. 肥料消費量	58
15. 人口の推移	22	34. 産米買入状況	59
16. 市町村別面積、世帯数及び人口	26	A 推定収穫量及び集荷実績	59
17. 各回国勢調査による市町村別人口の推移	28	B 平成8年産米市郡別買入実績	59
18. 国勢調査による年齢別人口(平成7年)	30	35. 農地造成及び用途別農地転用面積	59
19. 国勢調査による産業(3区分)別就業者数	31	36. 荒茶生産数量	60
20. 国勢調査による就業者数及び労働力状態	31	37. 花き作付(収穫)面積、出荷量	60
A 産業分類別就業者数(15歳以上)の推移	31	38. 家畜・鶏・蜜蜂飼養頭羽数	61
B 市町村別産業分類別15歳以上の 就業者数(平成7年)	32	39. 生乳生産量、消費量及び移出量	61
C 産業分類別年齢別男女別 15歳以上の就業者数(平成7年)	34	40. 農家経済	62
D 産業分類別男女別従業上の 地位別15歳以上の就業者数(平成7年)	35	A 農家経済の総括	62
21. 市町村別労働力状態(3区分)、 男女別15歳以上の労働力人口	36	B 農業粗収益	62
		C 農業経営費	62
		D 労働時間及び労働投下量	64
		E 世帯員及び労働力	64
		F 農家経済の分析指標	64

G 農産物価格指数	64
41. 水稲被害面積	66
42. 平成8年産農業共済水稲引受及び共済金 支払(3割以上被害)状況	66
43. 農業協同組合数	66
44. 個別農産物粗生産額の順位と構成比	66

第6章 林 業

45. 林種別森林面積及び林野面積	68
46. 保有山林面積及び保有山林の 規模別事業体数	70
47. 保安林面積	72
48. 民有林の面積、材積、成長量	72
49. 造林用苗畑面積、作付数量	74
50. 国有林野面積、新植面積及び 伐採面積・材積	74
51. 造林面積(民有地)	74
52. 針広別、用途別、素材生産量、 出入荷量、消費量	75
53. 造林及び伐採面積	76
54. 特用林産物生産量	78
55. 森林被害、山地崩壊及び林道被害	78
56. 市郡別森林組合数	78
57. 狩猟者登録証交付状況	78
58. 鳥獣捕獲数	79

第7章 水 産 業

59. 内水面漁業・養殖業	80
A 水系別内水面漁業	80
B 内水面養殖(金魚、色ごい)	80
C 内水面養殖	80
60. 水系別の放流量	81

第8章 事 業 所

61. 産業(中分類)別従業者規模(5区分)別 事業所数及び従業者数	82
62. 産業(大分類)別組織別 事業所数及び従業者数	86
63. 事業所数及び従業者数 (農林漁業、公務を除く)	86
64. 経営組織(2区分)従業者規模 (5区分)別事業所数及び従業者数	88
65. 産業(大分類)別市町村別 事業所数及び従業者数	90

第9章 鉱 工 業

66. 鉱工業生産指数(原指数)	92
67. 製 造 業	93
A 産業中分類別統計表(全事業所)	93
B 産業中分類別統計表 (従業者30人以上の事業所)	94
C 産業中分類別統計表 (従業者1~29人の事業所)	96
D 市町村別、産業別事業所数、 従業者数及び製造品出荷額等	97
E 産業(中分類)別累年比較統計表 (全事業所)	106
F 産業(中分類)別有形固定資産累年比 較統計表(従業者10人以上の事業所)	110
G 産業(中分類)別工業用水使用量 (従業者30人以上の事業所)	112

第10章 商 業

産業分類別商店数(従業者規模別)	
68. 従業者数、年間商品販売額、商品手持額、 売場面積(飲食店を除く)	114
市町村別商店数(従業者規模別)	
69. 従業者数、売場面積、年間商品販売額、 商品手持額	116
70. 市町村別、業種別商店数、常時従業 者数、年間商品販売額(飲食店を除く)	118
71. 奈良県中央卸売市場入荷概況	120
72. 酒類の販売数量	120
73. 輸 出 入	122

第11章 建 築・住 居

74. 着工建築物	123
A 建築主別着工建築物	123
B 構造別着工建築物	123
C 用途別着工建築物	124
D 利用関係別種類別着工住宅	124
75. 住居の現況	126
住宅の種類、所有の関係別住宅数	
A 及び建物数並びに世帯の種類別世 帯数及び世帯人員	126
B 住宅の所有、居住室数、居住室 の量数別住宅数	128
C 家計を主に支える者の従業上の地位、 住宅の所有の関係別普通世帯数	128

D	住宅の種類、所有の関係、建築の時期別住宅数	130
E	住宅の種類、所有の関係、居住世帯の有無別住宅数	131
F	住宅の構造、建築の時期別住宅数	132
G	住宅の所有の関係別 1住宅当たり居住室数等	133
H	住宅の種類、専用住宅の所有の関係、1か月家賃別借家数	134

第12章 電気・ガス及び水道

76.	発電所設備及び発電電力量	135
77.	業種別電力需要	135
78.	電灯・電力需要数（口数）	136
79.	電灯・電力需要数（kW数）	136
80.	電灯・電力使用量	138
81.	用途別電力需要	138
82.	電力需給実績	139
83.	ガス事業主要設備	139
84.	ガス発生量及び地域別用途別 ガス需要戸数及び消費量	140
85.	下水道普及状況	140
86.	市町村別水道施設普及状況	142

第13章 運輸及び通信

87.	道路及び橋梁	144
	A 道路現況	144
	B 橋梁現況	144
	C トンネル現況	145
88.	主要道路交通量	146
89.	JR主要施設	146
90.	私鉄主要施設	147
91.	JR輸送実績	148
92.	私鉄輸送実績	149
93.	市町村別自動車台数	150
	A 自動車等登録台数	150
	B 軽自動車等課税台数	151
94.	電話加入数	152
	A 電話加入数、公衆電話施設数	152
	B 携帯・自動車電話、PHSの契約数	152
95.	郵便局数	152
96.	引受郵便物数	153

第14章 金融

97.	金融機関別預貯金残高及び貸出残高	154
-----	------------------	-----

	A 金融機関別預貯金残高	154
	B 金融機関別貸出残高	154
98.	県内銀行業種別貸出残高	155
99.	県内銀行種類別預金残高	156
100.	銀行主要勘定	156
101.	手形交換状況	157
102.	奈良県信用保証協会保証状況	157
	A 年月別保証状況	157
	B 業種別保証状況	158
103.	企業倒産状況	158
104.	郵便貯金種類別現在高	159
105.	簡易保険新規契約状況	159
106.	簡易保険事業成績	160
107.	生命保険事業（個人保険＋個人年金保険 ＋団体保険）	160
108.	株式売買	161

第15章 物価及び家計

109.	奈良市の消費者物価指数（中分類別）	162
110.	全国主要都市別消費者物価指数（総合）	164
111.	奈良市における主要品目の小売価格	165
112.	家計支出	166
	A 全世帯1世帯当たり1か月間の消費支出（奈良市）	166
	B 勤労者世帯1世帯当たり1か月間の収入（奈良市）	168
	C 勤労者世帯1世帯当たり1か月間の消費支出（奈良市）	170

第16章 労働

113.	産業別常用労働者1人平均月間出勤日数	174
	A 5人以上	174
	B 30人以上	174
114.	産業別常用労働者1人平均月間総実労働時間数	176
	A 5人以上	176
	B 30人以上	176
115.	産業別常用労働者数	178
	A 5人以上	178
	B 30人以上	178
116.	産業別常用労働者1人平均月間現金給与額	180
	A 5人以上	180
	B 30人以上	183
117.	産業別賃金構造	186

118.	パートタイム女子労働者の状況	186
119.	新規学卒者の初任給額	186
120.	職業紹介状況	187
	A. 一般労働者（学卒を除く・パートを含む）	187
	B. 一般労働者（学卒及びパートを除く）	187
	C. 日雇労働者	187
121.	中高齢者の一般職業紹介状況	188
122.	新規学校卒業者の職業紹介状況	188
	A 中学校	188
	B 高等学校	188
123.	職種別技能検定実施状況	189
124.	雇用指数	190
125.	雇用保険	190
126.	職業訓練状況	191
	A 奈良県立高等技術専門学校	191
	B 奈良職業能力促進センター （ポリテクセンター奈良）	191
127.	雇用保険被保険者産業別変動状況	192
	A 資格取得者数	192
	B 資格喪失者数	192
128.	労働者災害補償保険	192
	A 適用及び給付状況	192
	B 産業別適用状況	192
129.	就職促進給付状況	193
130.	産業別労働組合組織状況	194
131.	産業別規模別労働組合数 及び労働組合員数	194
132.	労働争議発生状況	195
133.	不当労働行為救済申立事件取扱状況	195
134.	労働争議調整（あっせん）取扱状況	195

第17章 社会 保 障

135.	社会福祉施設	196
136.	生活保護法による保護状況	198
137.	心身障害者数（手帳交付者数）	200
138.	身体障害者福祉法による 補装具等給付状況	200
139.	被保護世帯、世帯主の労働力類型状況	200
140.	生活福祉資金貸付状況	201
141.	母子福祉資金申込み及び貸付状況	201
142.	寡婦福祉資金申込み及び貸付状況	201
143.	民生委員及び児童委員数	202
144.	児童母子相談活動状況	202
	A 児童相談所活動状況、相談受付件	202
	B 母子相談員相談状況	202

145.	ホームヘルパー数及び派遣世帯の状況	202
146.	要介護（要支援）認定者数	203
147.	健康保険（政府管掌）	204
148.	国民健康保険給付状況	204
149.	厚生年金保険	206
150.	国民年金	206
	A 適用状況、被保険者状況、保険料状況	206
	B 拠出年金給付状況	206
	C 福祉年金給付状況	206

第18章 県民経済計算

151.	県内総生産（市場価格表示）	208
152.	県民所得の分配	209
153.	名目県内総支出	210
154.	実質県内総支出	211
155.	デフレーター	212
156.	1人当たり県民所得（国民所得）等と 経済成長率	213

第19章 財 政

157.	県 財 政	214
	A 一般会計	214
	B 一般会計性質別決算額	214
	C 特別会計	215
	D 県債現況	215
158.	市 町 村 財 政	216
	A 普通会計歳入決算額	216
	B 普通会計歳出決算額（目的別分類）	218
	C 地方債現在高	219
159.	県 有 財 産	220
160.	競輪の実施状況	220
161.	租 税	221
	A 国 税	221
	B 県 税	222
	C 市 町 村 税	222

第20章 公務員及び選挙

162.	地方公務員数	223
	A 特別職の職員	223
	B 一般職の職員	223
	(1) 県の一般職の職員	223
	(2) 警察職員	223
	(3) 教育職員	223
	(4) 市町村職員	224

163. 選挙人名簿登録者数	225
164. 主要選挙投票状況	226
165. 主要選挙党派別得票状況	226
第21章 教育・文化及び宗教	
166. 学校数、教員数及び生徒数	227
167. 小学校（市町村別）学校数、学級数、 児童数、教員数及び職員数	228
168. 中学校（市町村別）学校数、学級数、 生徒数、教員数及び職員数	229
169. 高等学校、課程別生徒数及び入学状況	230
170. 卒業者の卒業後の状況	231
A 中学校	231
B 高等学校	231
C 高等学校卒業者の大学・短期 大学への進学者数	231
D 高等学校卒業者の職業別就職者数	231
171. 文化財	232
172. 社会教育施設等数	232
173. 県立図書館現況	233
174. 市町村立図書館現況	233
175. テレビの契約状況	234
176. 宗教法人	235
177. 市町村別都市公園	236

第22章 観 光

178. 推計観光客数	237
179. 一般旅券発行状況	238
180. 出国者数	238
A 渡航先別出国者数	238
B 渡航目的別出国者数	238

第23章 衛 生

181. 学校衛生（体位）	239
182. 死因別死亡者数	240
A 主要死因別、年齢別死亡者数	240
B 特定死因別死亡者数及び死亡率	244
C 悪性新生物部位別死亡者数	244
183. 医療施設の種別施設数、病床数、患者数	244
184. 結核予防法による健康診断状況	245
185. 病院数及び医療関係者数	245
186. 献血状況	245
187. 感染症・食中毒患者数	246
A. 感染症患者数	246
B. 食中毒発生件数及び患者数	247

188. 食品衛生許可業態別営業施設数	246
189. 食品衛生届出業態別営業施設数	246
190. 環境衛生関係業態別施設数	247
191. 降下ばいじん量	248
192. 大気汚染物質月別推移	248
193. 有害大気汚染物質濃度	249
A. 揮発性有機化合物及び重金属類	249
B. ダイオキシン類	249
194. 主要河川の水質状況	250
195. ごみ及びし尿処理の状況	252
A. ごみ処理	252
B. し尿処理	252
196. 公害種別新規苦情受理件数	252
197. 光化学スモッグ予報注意報発令状況	252

第24章 司法及び警察

198. 一般登記件数	253
199. 検察庁の事件受理・処理状況	253
200. 刑法犯、主要罪種別、年次別、 認知・検挙件数	254
201. 刑法犯罪種別犯行時の年齢別検挙件数	255
202. 特別法犯、違反法令別送致件数及び 送致人員	256
203. 民事・行政・刑事訴訟、調停事件数	258
204. 少年保護事件数	258
205. 家事審判・調停事件数	259
206. 家事審判事件種別別新受件数	259
207. 家事調停事件種別別新受件数	259

第25章 災害及び事故

208. 自然災害による被害状況	260
209. 火災状況	260
210. 市町村消防組合別救急出動件数	262
211. 危険物施設	262
212. 原因別火災発生件数	264
213. 消防施設	264
214. 交通事故	264
A 事故件数等の推移	264
B 人身事故件数等の月別推移	264
C 車種別・当事者別人身事故件数	264
D 市町村別人身事故発生件数と死傷者数	266
E 法令違反別人身事故発生件数	267
F 職業別人身事故発生件数	268
G 主要路線別人身事故発生状況	269

